

Overview

世界が待ち望んだ米 FRB の利下げ開始

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

9月17-18日のFOMCにおいて、米国FRBはついに利下げ局面へと踏み出した。これまで悩まされ続けてきた高インフレの収束に向けてメドが立ったことにより、政策金利は引き締め状態から中立金利の水準を目指して低下させる過程に入ったことが強調された。また、FRBは米国の雇用悪化に対する懸念を強めていることも示された。

足元の米国経済は消費を中心に底堅い推移となっているが、企業の景況感や生産活動は全般にさえないなど、まちまちの状況となっている。今回実施された0.5%ptの大幅な利下げが、米国の景気後退への突入を阻止し、経済をソフトランディングに導くことが期待される。また利下げの実施は、これまで停滞していた住宅投資などを活性化する効果もあるだろう。

今回の米国の利下げは、世界的にも歓迎されるはずだ。まず、米国の雇用や内需が当局の狙い通りに支えられるならば、米国ビジネスに携わる多くの関係者にとってポジティブであろう。

また、米国以外の国でも米国の利下げを待ち望んでいたと考えられる。日本では、日米間の金利差拡大を背景に、一時は極端な円安の進行に苦しんだ。日本と同様に今年に入って自国通貨安が進んでいた例としては、メキシコやブラジルなどが挙げられる。これらの国では、それまで一方的だった通貨安の修正が期待でき、輸入インフレを抑制するだろう。また、東南アジアの新興国をはじめとして、対米国での金利差拡大による通貨安や資本流出を恐れて、これまで米国金利に合わせた高金利の維持を余儀なくされた国々が存在する。これらの国については、今後は自国経済を下支えするための利下げを、より安心して実施できるようになるだろう。

ただし、今回0.5%ptの利下げとなったことは、過去の米国景気と政策金利との関係からは注意を要するとみられる。1990年代以降において、0.5%pt以上の大幅な利下げは、米国の景気後退期の最中か、その直前に見られた例が多いからだ。今回は米国で約40年ぶりの高インフレの直後という事情があったにせよ、大幅な利下げの実施でも、結果的に「ビハインド・ザ・カーブ（後手に回る）」となる恐れがあることから、景気動向には引き続き注視しなければならない。

主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞（2024年9月20日時点）

	(%)					(前年比%)							
	2023年 10-12	2024年				2025年			2022年	2023年	2024年	2025年	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	(下線及び斜字は年度)				
日本	0.2	-2.4	2.9	2.2	2.1	1.7	1.0	0.9	1.2	1.7	0.0	1.6	
									<u>1.6</u>	<u>0.8</u>	<u>0.8</u>	<u>1.3</u>	
米国	3.4	1.4	3.0	2.2	1.6	1.8	1.9	2.0	1.9	2.5	2.6	2.0	
ユーロ圏	0.3	1.3	0.8	1.4	1.2	1.4	1.4	1.5	3.4	0.4	0.8	1.4	
英国	-1.2	2.9	2.3	0.9	1.0	1.4	1.5	1.4	4.3	0.1	1.0	1.3	
中国	5.2	5.3	4.7	4.7	5.2	4.3	4.8	4.4	3.0	5.2	5.0	4.5	
ブラジル	2.1	2.5	3.3	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.0	2.9	2.5	2.5	
インド	8.6	7.8	6.7	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>7.2</u>	<u>8.2</u>	<u>7.0</u>	<u>7.5</u>	
ロシア	4.9	5.4	4.0	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-1.2	3.6	3.5	1.0	

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成